

## I. 研究の目的と概要

我が国はまさに地震の活動期に入っており、東海地震の発生が差し迫り、南海、東南海地震の来襲に近い等、海洋型地震や内陸活断層地震による災害発生リスクが高まっている。また集中豪雨による土石流や河川氾濫による水害は後を絶たず、都市型水害も増えつつある。このような自然災害に加えて、近年ではテロによる人為的災害の危険性も高まっている。災害時においては、必要とされる減災情報（災害情報＋防災情報）を政府、自治体、地域住民、消防、警察、自衛隊ならびにライフライン事業者等が迅速かつ的確に入手、伝達、共有でき、また利活用できることが、減災ならびに復旧、復興に極めて有効であるのは周知の事実である。しかし、情報の入手、伝達の現状は情報共有の観点からほど遠く、情報共有による効果的な減災の実現が焦眉の課題となっている。

この課題を解決するため、本研究では、国の諸機関から都道府県、市町村、ライフライン事業者、さらには地域住民までが利用できる減災情報共有プラットフォームならびに減災情報共有システムを開発することを目的とする。減災情報共有プラットフォームの構築においては、標準的なプロトコルと標準的な情報記述を用いることにより、他機関の既存のシステムとの情報交換が容易な環境を構築する。また、併せてITを活用した情報収集・情報提供等の情報伝達技術ならびに防災力最適配分等の共有情報利活用技術の開発を行い、減災情報共有プラットフォームへ容易にプラグインできる環境を整え、これらをもって情報共有技術の普及と実効的な推進を図ることにより、減災の実現を可能とするものである。

平成16年度は、本研究プロジェクトを立ち上げ、参画研究機関の研究ベクトルを統一し、なおかつ各研究機関が担当する個別ツール開発を効率的に実施することに主眼を置いて、研究を実施した。本成果報告書では、各参画研究機関によって行われた平成16年度の研究成果を、本研究プロジェクト全体として要約したものである。より詳細かつ具体的な研究成果については、代表機関あるいは各担当研究機関まで問い合わせいただきたい。